

- ▶ 美濃市では、不在地主の増加で手入れ不足の人工林が増え、森林が持つ多面的機能が低下し、生活環境の悪化の防止や景観の保全が急務となっている。この現状をふまえ、森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく取組を進め、森林整備を推進する方針。
- ▶ 令和元年度においては、森林経営管理制度を推進するため、森林所有者の意向確認や境界確認を進めるための事前準備として、下記の事業を実施した。令和2年度には、本市の森林経営管理制度の実施方針を策定し、優先区域において意向調査等を実施する。また、林地台帳のさらなる精度向上を図る。
  - ・ 林地台帳のデジタル化を推進
  - ・ 森林環境譲与税基金の創設

## □ 事業内容

### ・ 林地デジタル化整備業務

森林経営管理制度に係る意向調査、境界確認の事前準備。

【事業費】 3,300千円（全額譲与税）

【実績】 林地台帳データ

林地台帳管理システム構築



（成果一覧）

## □ 工夫・留意した点

森林所有者の意向調査等実施に向け、所有者情報のシステム化を図るため、既存の森林簿をベースに林地台帳システムの整備を行った。今後、所有者情報の精度向上と、さらに林地境界の明確化を図り、効率的な所有者の意向調査や境界確認ができるよう進めていく。

## □ 森林環境譲与税基金の創設と積み立て

### ・ 森林環境譲与税基金

【基金条例】 令和2年3月24日制定

【基金目的】 森林整備及びその促進のための事業の経費に充てる。

【基金積立】 5,159千円（令和2年5月31日現在）

## □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	8,459千円
②私有林人工林面積（※1）	3,476ha
③林野率（※2）	78.9%
④人口（※3）	20,752人
⑤林業就業者数（※4）	51人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3, 4：「H27年国勢調査」より